

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区本町三丁目12番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松伸也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松伸也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	12,400,833	11,997,516	8,458,526	8,350,371	29,911,302
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△700,431	△1,198,707	535,493	△92,499	466,528
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△502,017	△763,321	342,531	△76,462	136,426
純資産額 (千円)	—	—	5,618,457	5,462,325	6,275,070
総資産額 (千円)	—	—	24,592,225	24,322,269	19,353,951
1株当たり純資産額 (円)	—	—	965.58	935.17	1,082.05
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△91.36	△138.92	62.34	△13.92	24.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.6	21.1	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,293,033	△1,657,314	—	—	△1,873,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△269,059	△81,100	—	—	△531,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,306,445	2,844,733	—	—	3,118,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,834,675	2,871,298	1,776,337
従業員数 (人)	—	—	1,540	1,566	1,563

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,566
---------	-------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	17
---------	----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	前年同四半期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業	7,739,218	△3.8
環境マネジメント事業	1,179,212	△8.0
合計	8,918,430	△4.3

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	前年同四半期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業	7,239,829	64.4
環境マネジメント事業	867,707	7.9
その他事業	125,807	△36.1
合計	8,233,345	52.3

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	前年同四半期比 (%)
インフラ・マネジメントサービス事業	7,074,551	△1.9
環境マネジメント事業	1,067,036	7.5
その他事業	208,783	△17.0
合計	8,350,371	△1.3

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(独)国際協力機構	1,002,812	11.9	1,612,696	19.3
国土交通省	2,105,834	24.9	1,442,771	17.3

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的金融不安による景気後退から緩やかながらも持ち直しつつありますが、高水準の失業率を背景とする低調な雇用情勢、一部持ち直しの動きはあるものの勤労所得減少に伴う個人消費の低迷等に加えて、デフレ状況が継続するなど、依然として厳しい状況が続いており、先行きについても不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野では、政権交代により公共事業関係費の大幅な削減と共に、社会資本整備が新設業務から維持管理などの保全業務へと大きく変化しようとしております。海外分野につきましては、一般会計のODA予算は削減傾向が続いていますが、円借款事業などを含めたODA事業量は増加の見込みであり、市場規模はむしろ拡大しております。さらに、平成24年度までの東南アジアなど発展途上国への大規模な資金援助などが政府より表明されており、当該地域における事業の増加が見込まれております。国内民間分野においては、民間企業による設備投資に未だ慎重さが見られるなど、厳しい状況にあるものの、環境・エネルギー分野が政府の新成長戦略に位置づけられるなど新たなビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当第2四半期連結会計期間における受注状況といたしましては、国内公共分野では、交通安全に関する業務、道路事業の整備効果の把握・分析など道路事業の必要性、評価に関する業務や下水道に関する長寿命化など維持修繕計画の策定業務を引き続き受注したほか、㈱エイテックが開発した交通量計測機器（モバイルトラフィックカウンター）が高速道路無料化の効果検証や本年中に実施予定の全国道路情勢調査に活用されることになり、大幅な販売増加となりました。さらに従来財団法人が独占的に受注していたものが徐々に民間業者に開放されるなか、第3四半期連結会計期間に入ってから国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務（JV分を含む受注規模15億円）を特定するなど政権交代による経営環境の変化に対応しております。

一方、海外分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、開発途上国を中心に温暖化による気候変動への対応、防災に関する事業、社会資本の運営管理に関する事業など、多様な分野で順調に受注しております。

国内民間分野では、大幅に受注高を減らした前事業年度に引き続き受注環境は厳しい状況にありますが、景気を持ち直しに連動し、受注環境も回復傾向にあり、新規開拓業務の受注が増えております。具体的には、大成基礎設計㈱において光ファイバー技術を活用した施設の長期モニタリング、計測業務を受注しており、また、㈱アサノ建工が省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するESCO方式による自家水道設備の工事・保守のトータルサービス業務を受注いたしました。さらに、大成基礎設計㈱が東京都の環境確保条例における土壌汚染調査で使用可能な簡易分析法として選定された7技術のうち6技術が同社の関与した技術となっており、本年4月1日に施行される改正土壌汚染対策法施行に対応した調査等への活用による受注拡大が期待されます。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、引き続き海外分野での受注好調を背景に、受注高は82億33百万円（前年同四半期比52.3%増）と大幅増加になり、売上高も83億50百万円（同1.3%減）と期首に設定した計画を上回りました。それに加え、下期以降の売上高の基となる受注残高は、前年同四半期末に比べ31億81百万円増加し283億22百万円（同12.7%増）となっております。

損益につきましては、売上高の割合が下期に偏る季節変動特性を有しており、一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。また、不採算業務を処理した結果、営業損失1億3百万円（前年同四半期は営業利益5億13百万円）、経常損失92百万円（前年同四半期は経常利益5億35百万円）、四半期純損失は76百万円（前年同四半期は四半期純利益3億42百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、㈱オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行っており、当第2四半期連結会計期間に業務が完了せず下期に繰越された業務が多く、売上高は71億10百万円（前年同四半期比1.6%減）に留まりました。損益面においては、不採算業務の処理により営業利益22百万円（前年同四半期は5億7百万円）となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、大成基礎設計㈱において大型の土壌汚染ビジネス案件が完成したこと等により売上高は10億92百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。しかし、景気低迷に伴う発注単価低下の影響により、営業損失は97百万円（前年同四半期は46百万円）となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業において売上高は2億34百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。損益面においては、吉井システムリサーチ㈱が第2、第3四半期に売上が集中する季節的変動があるため、また、受託開発部門の売上が伸びず、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業利益54百万円）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額も3月まで段階的に増加する傾向にあります。しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては、事業譲受手続きの進展により、海外分野の売上債権回収が進み、借入金の増加は緩やかなものになりました。

当社グループは資金需要に備えるため104億円のコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。また、当第2四半期連結会計期間において、資金調達を安定化させるために固定的な運転資金の一部に対して、5億円の長期借入れを行いました。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は243億22百万円と前連結会計年度末に比べ49億68百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加9億54百万円、未成業務支出金の増加28億32百万円、現金及び預金の増加10億94百万円によるものであります。なお、受取手形及び売掛金、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから例年大幅に増加するものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は188億59百万円と前連結会計年度末に比べ57億81百万円増加しました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う借入金の増加28億93百万円、繰越契約残高増加による未成業務受入金の増加24億22百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は54億62百万円と前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少しました。これは、第2四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億46百万円増加し、28億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1億74百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失94百万円、減価償却費98百万円、賞与引当金の増加額4億7百万円及び営業関係運転資金の支出（売上債権、たな卸資産、仕入債務、未成業務受入金の増減）2億42百万円であります。当第2四半期連結会計期間末においては、例年、段階的に借入金が増加していきませんが、海外分野の売上債権回収が進み、前第2四半期連結会計期間末に比べると低く抑えられました。前期において事業譲受当初の運転資金の増加に伴い悪化していた営業キャッシュ・フローは海外コンサルタント事業の営業活動が軌道に乗ったことにより、当第2四半期連結会計期間末において大幅に改善しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35百万円となりました。主な内訳は、当社情報基盤更新に係る固定資産の取得による支出37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億24百万円となりました。主な内訳は、売上代金を回収する4月までの運転資金及び海外事業分野の運転資金を賄うための長期借入金4億33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループは、中期経営戦略「ACKG 2010」のもと、従来の公共・公益事業に加え民間市場及び海外市場でのマーケットシェア拡大を目指すとともに、より幅広い社会貢献の可能性を追求しております。

経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものであります。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様が当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランは、平成20年7月1日に開催された当社取締役会の決議をもって発効し、同年8月20日開催の当社臨時株主総会において、本プランの有効期間は、本臨時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会（平成22年9月期に関する定時株主総会）の終結の時までとされました。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は②当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本臨時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて特別委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は12百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	583	9.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140	2.3
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	129	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126	2.1
計	—	2,548	43.6

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 345千株(5.9%)があります。

3 オリエンタル白石株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義ですが、議決権行使の指図権はオリエンタル白石株式会社に留保されております。

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社に組織変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 345,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,492,600	54,926	—
単元未満株式	普通株式 2,020	—	—
発行済株式総数	5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	54,926	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	345,800	—	345,800	5.9
計	—	345,800	—	345,800	5.9

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	297	290	288	342	325	310
最低(円)	264	242	254	265	295	291

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,901,298	※1 1,806,337
受取手形及び売掛金	6,502,826	※2 5,548,264
商品	67,025	87,729
未成業務支出金	※4 7,679,434	4,846,986
繰延税金資産	949,966	482,372
その他	431,279	496,436
貸倒引当金	△6,439	△4,677
流動資産合計	18,525,391	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,069,345	1,094,641
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	391,519	381,514
土地	1,212,231	1,212,231
その他（純額）	45,931	119,081
有形固定資産合計	※3 2,719,027	※3 2,807,468
無形固定資産		
ソフトウェア	305,893	299,674
のれん	1,048,028	1,131,095
その他	28,116	43,099
無形固定資産合計	1,382,039	1,473,869
投資その他の資産		
差入保証金	959,607	953,920
繰延税金資産	452,151	511,868
その他	303,718	361,501
貸倒引当金	△19,666	△18,126
投資その他の資産合計	1,695,810	1,809,164
固定資産合計	5,796,877	6,090,502
資産合計	24,322,269	19,353,951

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,166,257	1,586,271
未成業務受入金	5,230,585	2,808,295
短期借入金	7,210,000	4,683,600
未払法人税等	37,870	114,077
賞与引当金	747,898	309,448
受注損失引当金	*4 195,545	196,503
その他	1,005,897	1,259,923
流動負債合計	16,594,054	10,958,120
固定負債		
長期借入金	636,000	268,800
退職給付引当金	783,296	860,282
役員退職慰労引当金	201,622	230,482
負ののれん	369,601	408,835
繰延税金負債	189,461	266,790
その他	85,907	85,570
固定負債合計	2,265,889	2,120,761
負債合計	18,859,944	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,089,389	4,893,920
自己株式	△177,737	△177,725
株主資本合計	5,162,958	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,608	△22,039
評価・換算差額等合計	△24,608	△22,039
少数株主持分	323,974	329,608
純資産合計	5,462,325	6,275,070
負債純資産合計	24,322,269	19,353,951

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 12,400,833	※2 11,997,516
売上原価	9,432,485	9,637,846
売上総利益	2,968,348	2,359,669
販売費及び一般管理費	※1 3,619,537	※1 3,610,756
営業損失(△)	△651,189	△1,251,087
営業外収益		
受取利息	1,750	2,713
受取配当金	1,839	2,470
保険解約返戻金	—	23,415
保険配当金	13,428	15,513
為替差益	—	12,985
負ののれん償却額	39,234	39,234
その他	15,114	9,147
営業外収益合計	71,366	105,479
営業外費用		
支払利息	42,397	37,155
為替差損	42,659	—
支払手数料	25,893	4,691
その他	9,658	11,252
営業外費用合計	120,608	53,099
経常損失(△)	△700,431	△1,198,707
特別利益		
固定資産売却益	607	—
貸倒引当金戻入額	333	—
特別利益合計	941	—
特別損失		
固定資産売却損	140	83
固定資産除却損	7,510	7,237
投資有価証券売却損	476	—
投資有価証券評価損	41,673	—
特別損失合計	49,802	7,321
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,292	△1,206,028
法人税、住民税及び事業税	40,143	38,019
法人税等調整額	△281,321	△476,882
法人税等合計	△241,177	△438,862
少数株主損失(△)	△6,096	△3,845
四半期純損失(△)	△502,017	△763,321

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,458,526	8,350,371
売上原価	6,176,455	6,676,348
売上総利益	2,282,071	1,674,023
販売費及び一般管理費	* 1,768,619	* 1,777,084
営業利益又は営業損失(△)	513,451	△103,061
営業外収益		
受取利息	1,219	1,418
受取配当金	1,088	1,469
保険解約返戻金	—	23,415
為替差益	22,703	—
負ののれん償却額	19,617	19,617
その他	8,927	3,250
営業外収益合計	53,556	49,169
営業外費用		
支払利息	25,871	19,429
為替差損	—	8,725
支払手数料	3,039	2,377
その他	2,603	8,074
営業外費用合計	31,514	38,607
経常利益又は経常損失(△)	535,493	△92,499
特別利益		
固定資産売却益	607	—
投資有価証券評価損戻入益	—	279
貸倒引当金戻入額	2,434	—
特別利益合計	3,041	279
特別損失		
固定資産売却損	—	83
固定資産除却損	5,409	1,822
投資有価証券売却損	476	—
投資有価証券評価損	7,117	—
特別損失合計	13,003	1,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	525,531	△94,125
法人税、住民税及び事業税	23,119	16,359
法人税等調整額	142,245	△50,873
法人税等合計	165,365	△34,514
少数株主利益	17,634	16,850
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342,531	△76,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,292	△1,206,028
減価償却費	207,077	193,344
のれん償却額	83,066	83,066
負ののれん償却額	△39,234	△39,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,439	438,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,015	△28,859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,445	△76,985
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△97,987	△958
受取利息及び受取配当金	△3,589	△5,184
支払利息	42,397	37,155
売上債権の増減額(△は増加)	△3,610,279	△954,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,495,690	△2,811,744
仕入債務の増減額(△は減少)	171,597	579,986
未成業務受入金の増減額(△は減少)	896,127	2,422,290
その他	562,332	△200,031
小計	△5,139,373	△1,569,294
利息及び配当金の受取額	3,589	5,184
利息の支払額	△40,695	△35,794
法人税等の支払額	△113,761	△95,357
その他の支出	△29,678	△10,128
その他の収入	26,886	48,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,293,033	△1,657,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,691	△731
投資有価証券の売却による収入	475	—
有形固定資産の取得による支出	△286,316	△56,064
有形固定資産の売却による収入	1,258	80
無形固定資産の取得による支出	△39,648	△28,294
貸付けによる支出	△3,464	△900
貸付金の回収による収入	2,995	4,808
営業譲受による支出	△300,000	—
保険積立金の解約による収入	108,028	—
敷金及び保証金の回収による収入	250,303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,059	△81,100

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,681,800	2,526,400
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△132,800	△132,800
自己株式の取得による支出	△29	△11
配当金の支払額	△40,800	△41,394
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	—	△5,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,306,445	2,844,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,608	△11,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724,743	1,094,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932	1,776,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,834,675	* 2,871,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 2. 持分法の適用に関する事項の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,713千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,202千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は1,656千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労引当金4,815千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p>	<p>※1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p>
<p>※2</p>	<p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,780千円</p>
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,315,512千円です。</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,265,498千円です。</p>
<p>※4 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)のうち、受注損失引当金に対応する額は153,744千円です。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 1,395,979千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,983千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,440千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 67,533千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 1,443,484千円</p> <p>賞与引当金繰入額 204,710千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,857千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 69,214千円</p>
<p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>	<p>※2 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 718,736千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,883千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,195千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 7,432千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 724,097千円</p> <p>賞与引当金繰入額 97,540千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,761千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 34,074千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,864,675千円	現金及び預金勘定 2,901,298千円
計 2,864,675千円	計 2,901,298千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 30,000千円
現金及び現金同等物 2,834,675千円	現金及び現金同等物 2,871,298千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,840,420株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 345,848株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,214,388	992,616	251,520	8,458,526	—	8,458,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,209	50,170	17,747	82,127	(82,127)	—
計	7,228,598	1,042,786	269,268	8,540,653	(82,127)	8,458,526
営業利益又は営業損失(△)	507,407	△46,494	54,183	515,096	(1,644)	513,451

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,074,551	1,067,036	208,783	8,350,371	—	8,350,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,921	25,170	25,532	86,624	(86,624)	—
計	7,110,473	1,092,206	234,316	8,436,996	(86,624)	8,350,371
営業利益又は営業損失(△)	22,418	△97,886	△10,287	△85,755	(17,306)	△103,061

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,194,570	1,833,469	372,793	12,400,833	—	12,400,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,645	52,885	31,789	129,320	(129,320)	—
計	10,239,215	1,886,355	404,583	12,530,154	(129,320)	12,400,833
営業損失(△)	△349,829	△254,769	△24,701	△629,300	(21,889)	△651,189

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,940,522	1,657,403	399,590	11,997,516	—	11,997,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,036	32,710	38,263	125,010	(125,010)	—
計	9,994,558	1,690,113	437,853	12,122,526	(125,010)	11,997,516
営業損失(△)	△880,226	△282,531	△66,234	△1,228,992	(22,094)	△1,251,087

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が33,049千円増加、営業損失が4,420千円減少し、その他事業で売上高が30,664千円増加、営業損失が9,782千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,106,200	348,124	168,200	1,622,524
II 連結売上高（千円）				8,458,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	4.1	2.0	19.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
- (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
- (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	949,323	229,912	165,462	1,344,698
II 連結売上高（千円）				8,350,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	2.8	2.0	16.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、インド、スリランカ
- (2) 中近東……………カタール、ヨルダン、トルコ
- (3) その他……………ルーマニア、マケドニア、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,266,080	795,860	628,887	3,690,828
II 連結売上高（千円）				12,400,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	6.4	5.1	29.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
- (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
- (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,680,600	632,125	359,845	2,672,571
II 連結売上高（千円）				11,997,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	5.3	3.0	22.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………インド、ベトナム、スリランカ
 (2) 中近東……………カタール、トルコ、ヨルダン
 (3) その他……………ルーマニア、アルジェリア、マケドニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,694,936	909,517	1,359,781	4,964,235
II 連結売上高（千円）				11,997,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	7.6	11.3	41.4

なお、前第2四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,801,748	950,986	1,022,737	4,775,472
II 連結売上高（千円）				12,400,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	7.7	8.3	38.5

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 935.17円	1株当たり純資産額 1,082.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 91.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 138.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△502,017	△763,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△502,017	△763,321
期中平均株式数(株)	5,494,734	5,494,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益 62.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 13.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	342,531	△76,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	342,531	△76,462
期中平均株式数 (株)	5,494,707	5,494,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。